

政府による一人10万円の給付がようやく決まった。しかし振込であり手に入るのは5月末以降である。職を失い、住むところを失い、自殺者が増え、治安が悪化しようとしている中、それまでもたない人が大勢いるのではないか。事態は緊迫している。私達の社会は有機的に連帯し、人は共存し、関係性はなくなるならない。隣人を隔離することで事は済まない。私達の誰をも感染源としないことが、私達の社会に求められている。富の偏在を放置するような、社会の在り方が貧しいままでは、このコロナ禍を乗り越えるのは難しい。

政府による迅速な対応が難しいのであれば、もう私達の手でやるしかない。一人10万円を貯蓄に回そうと考えるならば、主体的に10万円をもらい、5月末を迎える前にいますぐ困窮している人々のところへ「寄付」の形で直接届けていこう。ふるさと納税で返礼品を求めるのはもうやめにしよう。

政府は、「認定NPO法人」の枠を広げ寄附金控除できるように体制を整えてほしい。そして、政府や自治体はIRなどの不要不急の事業を自粛し、その予算と人員をコロナ対策に充ててほしい。私達が自粛するにしても「貧すれば鈍すれば」、もうお願いで行動抑制できるレベルではないことを、政府や自治体は直視してほしい。

コロナ禍で私達の社会が試されている。ただ単に経済を保つのではなく、私達の社会を保つための努力をしていこう。ノブレス・オブリージュ(高貴なる者の義務)の精神を発揮しよう。今回の一人10万円給付を、日本におけるベーシックインカムを経験にしていこう。